

2020年4月5日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

一般社団法人新経済連盟  
代表理事 三木谷 浩史

### 緊急事態宣言も見据えた日本経済救済パッケージ施策

現下の新型コロナウイルス感染症問題を踏まえ、下記のとおり、日本経済救済のパッケージ施策を提案する。政府としては、本提案の実施についてご検討いただきたい。なお、下記施策を実施していくに当たって、民間から協力できることは全面的に協力をしていく所存である。

#### 記

#### 1. コロナ問題収束までの短期的施策(現下のコロナ防止策と経済・社会的影響への手当て)

##### (1)コロナ防止策

###### ①軽症者の早期発見と隔離の徹底等

- ・PCR検査と抗体検査について、劇的な検査数の増加を図る。
- ・PCR検査については、ドライブスルー、ウォークスルー、ネットコマースを通じて300万人調査する体制を構築する。
- ・抗体検査については、まずは、回復者へのテストを順次開始し、IgG抗体の陽性者であることを特定し、認定書を作成して関係行政機関が管理する。最終的には全国民を検査することが必要である。
- ・各都道府県ごとに全国でホテルの借上げによる受入れ体制整備を通じた軽症者の受入れと当該場所での隔離の徹底を図る。
- ・その他、軽症者受入れ対策に関する官民連携プロジェクトの実施(受入れ施設の情報集約、隔離された軽症者等への生活支援など)

###### ②マスク、防護服、人工呼吸器の早急な整備充実

###### ③確実な医療提供体制の確保

- ・オンライン医療提供体制の整備(オンライン完結の診療の導入、オンライン完結の服薬指導の導入、電子処方箋を使った効率的な医薬品提供の実施)

※なお、本措置は、今回のための時限措置だけでなく、恒久的に講ずることが必要なもの

###### ④全国のホットスポットなどへのAIサーモセンサーの導入

###### ⑤社会的近接をさけることによる蔓延防止

- ・ライフライン業務を除き、原則 **Work from Home 等の義務化**
- ・**ソーシャルディスタンス啓発活動**※の官民連携プロジェクトの推進  
 ※シンガポールを参考にして、『1メートル、できれば2メートルの間隔を人の間にとる』ことを訴求するとともに、ナイトクラブ、カラオケ、個室営業などはしばらく中断とする。

#### ⑥創薬・治験の促進

- ・新型コロナウイルスを克服するための**創薬や治験促進のための予算等の確保**

#### ⑦コロナ問題の情勢分析の充実等

- ・**官民テックチーム**等によるコロナ防止に資する**情報分析体制の充実**
- ・**位置トラッキングアプリの導入促進**

#### ⑧緊急事態の最前線に直面している**医療従事者に対する応援キャンペーン**を含めた環境整備

#### ⑨情報提供体制の充実

- ・コロナ問題に関する**政府が保有する情報の徹底的な開示と政府情報のUI/UX改善**、官民が提供する**各種支援措置のポータルサイト等の充実強化**

### (2)コロナ問題を起因とした経済・社会的影響への手当て

#### ①生活の維持と事業の継続への支援

- ・**当面、消費税は執行せずゼロとする、その他各種税金の支払い猶予**
- ・**失業給付金の拡充など失業者への支援措置**
- ・**フリーランスと派遣労働者への現金給付**
- ・営業が困難になるおそれのある**外食産業、小売産業、サービス・接客産業、交通産業、エンターテインメント産業等への各種支援措置(資金繰り支援、雇用継続した場合の人件費等補填、家賃・テナント代補填等)**

※人の近接が想定される外食産業、接客産業等は、**ソーシャルディスタンス店舗認定制度**を導入し、例えば再開後3か月はそれを維持することを条件として支援措置を認める。

- ・**中小企業やスタートアップへの現金給付、資金繰り支援**
- ・スタートアップが、今回のような緊急事態に対して社会問題を解決する革新的なソリューションを提供することを踏まえ、**スタートアップへの資金流入が先細りしないための支援措置**

#### ②オンラインレディ※を前提とした生活や事業にシフトするための施策

※すでにオンラインでおこなうことができる環境が準備されていること

- ・下記の**規制制度改革**の実施と当該措置の推進に向けた**中小企業、関係者等への助成制度など支援措置**の実施
  - ✓ **オンライン教育**の実施
  - ✓ **リモートワーク**の推進(押印原則等の撤廃)と**労働法制の見直し**
  - ✓ **オンライン株主総会**

✓ マイナンバー制度の積極的な活用(支援措置等の給付活動への積極活用など)

※なお、規制改革関係は、今回のための時限措置だけでなく、恒久的に講ずることが必要なもの

・オンラインレディを前提とした生活や事業を支えるためのソリューション提供に関する官民連携プロジェクト

## 2. コロナ問題収束後の中期的施策

・コロナの再発を防ぐための措置の検討と必要な施策の実施

・現状行っている水際対策を当面継続する。

・空港でのPCR設備の導入充実強化

・官民タスクフォースによる対策の検討

※民は、IT企業・テック企業等を想定

再び感染するリスクがないIgG 陽性者の方にも医療従事者等の助けとなるよう

参画してもらう

・当面、消費税は執行せずゼロとするほか、上記1. (2)で講ずる支援策につき、必要に応じて継続する等復興支援策の実施

・国内需要喚起に向けた支援措置の充実と官民連携でのプロジェクトの実施

## 3. その他主な中長期的施策

今回のコロナ問題を機会ととらえ、世界最先端のデジタル社会を実現する。

各省庁の縦割りを打破して政府全体の強いリーダーシップのもとに下記を実施

(1) 規制・制度のDX(対面原則、書面交付原則、現場配置原則などアナログ原則の完全撤廃、本人確認をカードでデジタル完結できるようにするなど消費者、事業者のトランザクションコストの低下策 など)

(2) 企業経営のDX(ソフトウェア、無形資産が注目される中で、DX投資促進のための税制、研究開発税制の従来型のものからの転換、DX連携推進のための官民連携プラットフォームの構築など)

以上